

# 官公庁他外郭団体事業

(SRCとOSCC合併以降の事業)平成16(2004)年以降

| No. | 受託年月日<br>元号 (西暦)        | 案 件 (受託先)   | 実施期間                            |
|-----|-------------------------|---|---------------------------------|
| 69  | 令和 6年 3月 11日<br>(2024年) | ソロモン諸島向け令和5年度 経済社会開発計画<br>(不発弾・不発弾船処理用機材運搬船の供与)<br>に関する調査、設計、入札補助<br>【(一財)日本国際協力システム】 | 令和 6年 3月 11日 ~<br>令和 7年 10月30日  |
| 68  | 令和 5年11月 1日<br>(2023年)  | 巡視船艇の海外展開に関する検討<br>【(一社)日本中小型造船工業会】   | 令和 5年11月 1日 ~<br>令和 6年10月31日    |
| 67  | 令和 5年 8月 18日<br>(2023年) | 「ジブチ国沿岸警備隊能力拡充プロジェクトフェーズ3」<br>における船艇運航・維持管理能力強化 (第二期)<br>【公益社団法人 日本海難防止協会】            | 令和 5年 8月 18日 ~<br>令和 8年 3月 3日   |
| 66  | 令和 5年 11月10日<br>(2023年) | キリバス共和国向け漁獲物運搬調査船の供与<br>【(一財)日本国際協力システム】  | 令和 5年 11月 10日 ~<br>令和 6年 6月 30日 |
| 65  | 令和 5年 2月 1日<br>(2023年)  | トンガ王国向け無償資金協力<br>(経済社会開発計画)タグボートの供与に係る建造監理<br>【(一財)日本国際協力システム】                        | 令和 5年 2月 1日 ~<br>令和 6年 7月30日    |
| 64  | 令和 4年10月25日<br>(2022年)  | インドネシア国での船用セミナーの講演<br>【(一社)日本船用工業会】   | 令和 4年10月26日 ~<br>令和 4年11月19日    |
| 63  | 令和 4年10月 6日<br>(2022年)  | マーシャル諸島共和国向け無償資金協力<br>(経済社会開発計画)貨客船の建造監理<br>【(一財)日本国際協力システム】                          | 令和 4年10月 6日 ~<br>令和 6年 3月 31日   |
| 62  | 令和 4年 9月27日<br>(2022年)  | モザンビーク共和国向け海洋安全警備能力向上<br>「警備艇」の支援<br>【クラウンエイジェンツ・ジャパン株式会社】                            | 令和 4年 9月 27日 ~<br>令和 6年 6月 30日  |
| 61  | 令和 4年 7月25日<br>(2022年)  | ソロモン諸島の調査船修理に係る監理監督業務<br>(電子海図策定支援プロジェクトの委託業務)<br>【朝日航洋株式会社】                          | 令和 4年 7月 21日 ~<br>令和 4年 11月 19日 |
| 60  | 令和 4年 4月13日<br>(2022年)  | モーリシャス共和国 経済社会開発計画<br>監視レーダー供与のコンサルタント<br>【クラウンエイジェンツ・ジャパン株式会社】                       | 令和 4年 4月 13日 ~<br>令和 6年 12月 30日 |
| 59  | 令和 4年 3月31日<br>(2022年)  | キリバス共和国向け無償資金協力<br>(経済社会開発計画)浚渫船の供与に係る<br>調査、実施設計及び入札補助<br>【(一財)日本国際協力システム】           | 令和 4年 3月 31日 ~<br>令和 4年 10月 31日 |
| 58  | 令和 4年 3月30日<br>(2022年)  | トンガ王国向け無償資金協力<br>(経済社会開発計画)タグボートの供与に係る<br>調査、実施設計及び入札補助<br>【(一財)日本国際協力システム】           | 令和 4年 3月 30日 ~<br>令和 4年 11月 30日 |
| 57  | 令和 4年 2月1日<br>(2022年)   | マーシャル諸島共和国向け無償資金協力<br>(経済社会開発計画)貨客船の供与に係る<br>調査、実施設計及び入札補助<br>【(一財)日本国際協力システム】        | 令和 4年 2月 1日 ~<br>令和 4年 9月 30日   |
| 56  | 令和 3年 9月29日<br>(2021年)  | イラク国港湾復興事業 Phase-2<br>[操船シミュレーターと機関室シミュレーター調達に係る<br>入札補助]<br>【日本工営 株式会社】              | 令和 3年 8月 7日 ~<br>令和 4年 7月 31日   |
| 55  | 令和 2年12月23日<br>(2020年)  | サモア独立国 経済社会開発計画 貨客船供与<br>建造監理コンサルタント<br>【(一財)日本国際協力システム】                              | 令和 2年1 2月 23日 ~<br>令和 6年 1月 31日 |
| 54  | 令和 3年 3月15日<br>(2021年)  | パプアニューギニア独立国 経済社会開発計画 救助艇<br>現地調査、実施設計コンサルタント<br>【(一財)日本国際協力システム】                     | 令和 3年 3月 15日 ~<br>令和 3年 12月 31日 |

| No. | 受託年月日<br>元号（西暦）          | 案 件（受託先）   | 実施期間                              |
|-----|--------------------------|--|-----------------------------------|
| 53  | 令和 2年 7月 28日<br>(2020年)  | マーシャル諸島共和国 経済社会開発計画 医療船供与<br>建造監理コンサルタント<br>【(一財)日本国際協力システム】   | 令和 2年 7月 28日 ~<br>令和 4年 12月 31日   |
| 52  | 令和 2年 5月 11日<br>(2020年)  | ジブチ国沿岸警備隊能力拡充プロジェクトフェーズ3<br>(SRCより船艇機関維持管理に係る技術者の派遣)<br>【公益社団法人 日本海難防止協会】                                    | 令和 2年 5月 11日 ~<br>令和 4年 3月 4日     |
| 51  | 令和 2年 2月 13日<br>(2020年)  | サモア独立国 経済社会開発計画 貨客船供与実施設計<br>【(一財)日本国際協力システム】  | 令和 2年 2月 13日 ~<br>令和 2年 10月 31日   |
| 50  | 令和 2年 2月 2日<br>(2020年)   | イラク国港湾復興事業 Phase-2<br>〔Package 3B の船舶調達に係るPSV用スイッチボード<br>工場試験立会と報告書作成〕 インド出張<br>【日本工営 株式会社】                  | 令和 2年 2月 2日 ~<br>令和 2年 2月 14日     |
| 49  | 令和元年 9月 18日<br>(2019年)   | イラク国港湾復興事業 Phase-2<br>〔Main Electrical Equipment ; Switchboard, Distribution )<br>工場試験立会〕<br>【日本工営 株式会社】     | 令和元年 9月 28日 ~<br>令和元年 10月 8日      |
| 48  | 令和元年 9月 13日<br>(2019年)   | イラク国港湾復興事業 Phase-2<br>〔主機関 (Main Engine ) 工場試験立会〕<br>【日本工営 株式会社】   | 令和元年 9月 16日 ~<br>令和元年 9月 19日      |
| 47  | 令和元年 10月 4日<br>(2019年)   | マーシャル諸島共和国向け無償資金協力<br>(経済社会開発計画)新造船(医療船)の供与に係る<br>調査、実施設計及び入札補助<br>【(一財)日本国際協力システム】                          | 令和元年 10月 4日 ~<br>令和 2年 8月 30日     |
| 46  | 令和元年 9月 13日<br>(2019年)   | ナウル共和国向け無償資金協力(経済社会開発計画)<br>新造船(タグボート)の建造監理<br>【(一財)日本国際協力システム】  | 令和元年 9月 13日 ~<br>令和 3年 2月 28日     |
| 45  | 令和元年 9月 5日<br>(2019年)    | ロシア原子炉区画ブラスト・塗装施設建設協力事業<br>に関する事後評価業務<br>【日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター】   | 令和元年 9月 5日 ~<br>令和 2年 3月 28日      |
| 44  | 令和元年 8月 9日<br>(2019年)    | イラク国港湾復興事業 Phase-2<br>〔操船シミュレーターの設置と操作トレーニング実施に係る調達〕<br>【日本工営 株式会社】  | 令和元年 8月 17日 ~<br>令和元年 11月 15日     |
| 43  | 令和元年 7月 1日<br>(2019年)    | イラク国港湾復興事業 Phase-2<br>〔Main Engine, Emergency Engine, Generator Engine<br>工場試験立会、その後の英文報告書作成〕<br>【日本工営 株式会社】 | 令和元年 7月 10日 ~<br>令和元年 7月 24日      |
| 42  | 平成31年 4月 22日<br>(2019年)  | フィリピンにおける試験水槽の事業性検討<br>【デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社】  | 平成 31年 4月 26日 ~<br>令和元年 7月 31日    |
| 41  | 平成31年 3月 29日<br>(2019年)  | ナウル共和国向け無償資金協力(経済社会開発計画)<br>新造船(タグボート)の供与に係る事前調査、<br>実施設計及び入札補助業務<br>【(一財)日本国際協力システム】                        | 平成 31年 3月 29日 ~<br>令和元年 8月 30日    |
| 40  | 平成31年 3月 4日<br>(2019年)   | スービック湾に所在する造船所施設に関する調査業務<br>【(一財)国際臨海開発研究センター】   | 平成 31年 3月 4日 ~<br>平成 31年 3月 31日   |
| 39  | 平成30年 2月 27日<br>(2018年)  | イラク国港湾復興事業フェーズ2<br>〔フローティングドック建造調達に係るコンセプトデザイン・<br>建造費用調査業務 (その2)〕<br>【日本工営 株式会社】                            | 平成 30年 2月 27日 ~<br>平成 30年 3月 8日   |
| 38  | 平成29年 11月 10日<br>(2017年) | 平成28年度ミャンマー国経済社会開発計画<br>中古船建造コンサルタント業務<br>【(一財)日本国際協力システム】   | 平成 29年 11月 10日 ~<br>平成 30年 4月 30日 |

| No. | 受託年月日<br>元号（西暦）        | 案 件（受託先）  | 実施期間                              |
|-----|------------------------|---|-----------------------------------|
| 37  | 平成29年8月26日<br>(2017年)  | イラク国港湾復興事業フェーズ2<br>〔フローティングドック建造調達に係るコンセプトデザイン・<br>建造費用調査業務、提案書、見積金額の提出〕<br>【日本工営 株式会社】 | 平成 29年 8月 26日 ~<br>平成 29年 10月 2日  |
| 36  | 平成29年6月26日<br>(2017年)  | イラク国港湾復興事業フェーズ2<br>〔フローティングドック建造調達に係る本邦造船所<br>状況確認調査業務〕<br>【日本工営 株式会社】                  | 平成 29年 6月 26日 ~<br>平成29年7月14日     |
| 35  | 平成29年5月12日<br>(2017年)  | ミャンマー国経済社会開発計画 新造船建造コンサルタント業務<br>【(一財)日本国際協力システム】                                       | 平成 29年 5月 12日 ~<br>令和 2年 3月 12日   |
| 34  | 平成29年3月10日<br>(2017年)  | ミャンマー国経済社会開発計画 中古船供与コンサルタント業務<br>【(一財)日本国際協力システム】                                       | 平成 29年 3月 10日 ~<br>平成 29年 4月 9日   |
| 33  | 平成29年3月10日<br>(2017年)  | ミャンマー国経済社会開発計画 新造船供与コンサルタント業務<br>【(一財)日本国際協力システム】                                       | 平成 29年 3月 10日 ~<br>平成 29年 4月 9日   |
| 32  | 平成29年2月12日<br>(2017年)  | イラク国港湾復興事業フェーズ2<br>〔Package 3Bの船舶調達に係る入札図書に関する<br>GCPIとの協議実施〕 アンマン出張<br>【日本工営 株式会社】     | 平成 29年 2月 12日 ~<br>平成 29年 2月 17日  |
| 31  | 平成28年12月27日<br>(2016年) | イラク国港湾復興事業フェーズ2<br>〔500t Fresh Water Tankerの発電機容量検討〕<br>【日本工営 株式会社】                     | 平成 28年 12月 27日 ~<br>平成 29年 1月 6日  |
| 30  | 平成28年12月8日<br>(2016年)  | イラク国港湾復興事業フェーズ2<br>〔造船設計コンサルタントと協議実施〕 シンガポール出張<br>【日本工営 株式会社】                           | 平成 28年 12月 8日 ~<br>平成 28年 12月 11日 |
| 29  | 平成28年10月7日<br>(2016年)  | イラク国港湾復興事業フェーズ2<br>〔船舶調達に係る入札図書の内容確認業務〕<br>【日本工営 株式会社】                                  | 平成 28年 10月 7日 ~<br>平成 28年 10月 12日 |
| 28  | 平成28年10月5日<br>(2016年)  | イラク国港湾復興事業フェーズ2<br>〔国内造船所の入札参加調査〕<br>【日本工営 株式会社】  | 平成 28年 10月 5日 ~<br>平成 28年 10月 12日 |
| 27  | 平成26年9月30日<br>(2014年)  | ASEANにおける内航船安全基準の調和に関する調査<br>【国土交通省】  | 平成 26年 9月 30日 ~<br>平成 27年 3月 20日  |
| 26  | 平成25年4月10日<br>(2013年)  | インベントリ調査業務「旭 徳 丸」(実船調査)<br>【(一財)日本船舶技術研究協会】   | 平成 25年 4月 11日 ~<br>平成 25年 12月 31日 |
| 25  | 平成25年4月10日<br>(2013年)  | インベントリ調査業務「旭 徳 丸」(図面調査)<br>【(一財)日本船舶技術研究協会】   | 平成 25年 4月 11日 ~<br>平成 25年 12月 31日 |
| 24  | 平成25年4月10日<br>(2013年)  | インベントリ調査業務「旭 進 丸」(実船調査)<br>【(一財)日本船舶技術研究協会】   | 平成 25年 4月 11日 ~<br>平成 25年 12月 31日 |
| 23  | 平成25年4月10日<br>(2013年)  | インベントリ調査業務「旭 進 丸」(図面調査)<br>【(一財)日本船舶技術研究協会】   | 平成 25年 4月 11日 ~<br>平成 25年 12月 31日 |
| 22  | 平成24年2月2日<br>(2012年)   | フィリピンにおける内航船安全規則の適正化支援業務<br>【国土交通省】   | 平成 24年 2月 6日 ~<br>平成 24年 3月 23日   |
| 21  | 平成23年4月27日<br>(2011年)  | インベントリ作成業務「GOLDEN SIRIUS」(実船調査)<br>【(財)日本船舶技術研究協会】                                      | 平成 23年 4月 28日 ~<br>平成 23年 7月 22日  |
| 20  | 平成23年4月27日<br>(2011年)  | インベントリ作成業務「GOLDEN SIRIUS」(図面調査)<br>【(財)日本船舶技術研究協会】                                      | 平成 23年 4月 28日 ~<br>平成 23年 7月 22日  |

| No. | 受託年月日<br>元号（西暦）           | 案 件（受託先）  | 実施期間                              |
|-----|---------------------------|---|-----------------------------------|
| 19  | 平成23年1月25日<br>（2011年）     | イベントリ作成業務「STAR FORTUNE」<br>【(財)日本船舶技術研究協会】      | 平成 23年 2月 1日 ~<br>平成 23年 3月 31日   |
| 18  | 平成22年5月10日<br>（2010年）     | イベントリ作成業務「CHALLENGE PEARL」<br>【(財)日本船舶技術研究協会】   | 平成 22年 4月 28日 ~<br>平成 22年 6月 27日  |
| 17  | 平成22年1月25日<br>（2010年）     | 原子炉区画陸上保管施設建設事業機材仕様書最適化業務<br>【日露非核化協力委員会技術事務局】  | 平成 22年 1月 27日 ~<br>平成 22年 4月 30日  |
| 16  | 平成21年12月10日<br>（2009年）    | 開発途上国での船舶修繕に関する技術協力調査<br>【国土交通省】                | 平成 21年 12月 10日 ~<br>平成21年12月19日   |
| 15  | 平成21年10月2日<br>（2009年）     | 原子炉区画陸上保管施設建設事業機材調達代行業務<br>【日露非核化協力委員会技術事務局】    | 平成 21年 10月 5日 ~<br>平成 24年 5月 25日  |
| 14  | 平成21年7月13日<br>（2009年）     | 船舶3R技術調査研究<br>【(財)日本船舶技術研究協会】                   | 平成 21年 7月 13日 ~<br>平成 22年2月26日    |
| 13  | 平成20年12月22日<br>（2008年）    | 開発途上国でのシップリサイクルに関する技術協力<br>【国土交通省】              | 平成 20年 12月 22日 ~<br>平成 21年 3月 19日 |
| 12  | 平成20年9月17日<br>（2008年）     | 先進国における船舶リサイクルコストに関する調査<br>【(独)海上技術安全研究所】       | 平成 20年 9月 17日 ~<br>平成 21年 1月 30日  |
| 11  | 平成20年6月19日<br>（2008年）     | 標準的解撤ヤードの概念設計に関する調査研究<br>【(財)日本船舶技術研究協会】        | 平成 20年 7月 1日 ~<br>平成 21年 2月 13日   |
| 10  | 平成20年6月19日<br>（2008年）     | リサイクル施設ガイドラインに関する調査研究<br>【(財)日本船舶技術研究協会】        | 平成 20年 5月 20日 ~<br>平成 21年 2月 10日  |
| 9   | 平成19年12月11日<br>（2007年）    | 開発途上国での船舶検査の普及促進<br>【国土交通省】                     | 平成 19年 12月 11日 ~<br>平成 20年 1月 31日 |
| 8   | 平成 19 年 7月 13日<br>（2007年） | 高速船の航路選定に関する基礎調査<br>【(財)日本船舶技術研究協会】             | 平成 19年 7月 17日 ~<br>平成 19年 11月 30日 |
| 7   | 平成19年7月6日<br>（2007年）      | シップリサイクル途上国育成マニュアル作成調査研究<br>【(財)日本船舶技術研究協会】     | 平成 19年 7月 10日 ~<br>平成 20年 2月 15日  |
| 6   | 平成 19 年 7月 6日<br>（2007年）  | 解撤国ヤード設備及びコスト構造経営モデル実態調査<br>【(財)日本船舶技術研究協会】     | 平成 19年 7月 10日 ~<br>平成 20年 2月 15日  |
| 5   | 平成 19 年 7月 19日<br>（2007年） | 開発途上国でのシップリサイクルに対する<br>技術協力の手法に関する調査<br>【国土交通省】 | 平成 19年 7月 22日 ~<br>平成 20年 3月 31日  |
| 4   | 平成 19 年 2月 6日<br>（2007年）  | 船舶解撤事業者技術動向調査<br>【国土交通省】                        | 平成 19年 1月 12日 ~<br>平成 19年 3月 16日  |
| 3   | 平成 18 年 11月22日<br>（2006年） | 開発途上国でのシップリサイクルに対する<br>技術協力の手法に関する調査<br>【国土交通省】 | 平成 18年 11月 6日 ~<br>平成 19年 2月 28日  |
| 2   | 平成 17 年 8月10日<br>（2005年）  | 供与船舶のメンテナンスシステム整備協力調査<br>【国土交通省】                | 平成 17年 7月 1日 ~<br>平成 18年 2月 28日   |
| 1   | 平成 16 年 6月 25日<br>（2004年） | 供与船舶のメンテナンスシステム整備協力調査<br>【国土交通省】                | 平成 16年 7月 1日 ~<br>平成 17年 1月 28日   |